

まるべんに

Contents

01 丸紅ガイド

- 総資産
- グループの特徴
- セグメント別連結純利益
- 業績のポイント
- グループNEWS

02 財務ハイライト

04 社長メッセージ

- 2017年度決算の概要
- 「Global Challenge 2018」の進捗状況
- 「Global Challenge 2018」を完遂し、その先へ

10 特集：既存の枠組みを超える商社へ

- 既存の枠組みを超える
- 「人材」について
- 「時間」について
- 新体制に込めた思い
- 「仕掛け」について
- 丸紅グループの未来に向けて

14 世界の街から（韓国／江原道）

15 コラム「正・新・和」

16 IRインフォメーション

18 株主メモ 他



● 中期経営計画

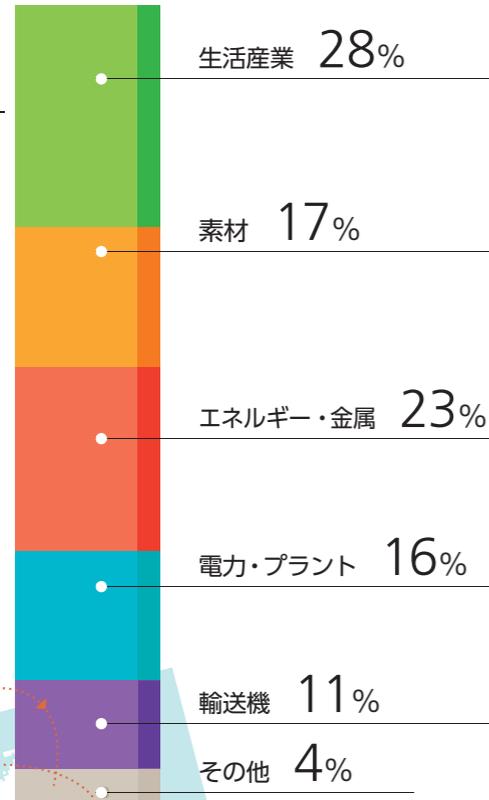
強い「個」が集めた強靱なグループを実現し、
真のグローバル企業を目指します。

〔注意事項〕 本資料の将来の見通しに係わる記述は、現時点で入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確定な要素を含む仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

Marubeni

強い「個」が結集した 強靱なグループへ

総資産
6兆8,771億円
(2018年3月末)



※棒グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

グループの特徴

生活産業

- 食料(穀物・食品)
- ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産

「衣食住」に関連する幅広い分野で事業展開。川上から川下まで一貫して手掛ける。ライフスタイルの多様な変化を取り込みながら、新しいビジネスの創造を目指す。

素材

- 農業化学品
- 化学品、紙パルプ

化学品、紙パルプ、建築資材の原料や素材を供給。農業資材関連ビジネスを農業化学品本部に集約し、同ビジネスのプラットフォームとしての役割を担う。

エネルギー・金属

- エネルギー
- 鉄鋼製品事業
- 金属資源

資源開発や権益の確保、トレード・物流販売に至る広範なバリューチェーンを有し、資源の安定的・効率的な供給に取り組む。

電力・プラント

- 電力
- プラント

発電所や上下水道、産業プラントや交通システムなど、社会・経済の基盤となるインフラ事業に世界中で取り組む。プロジェクトマネジメント力などが強み。

輸送機

- 航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機

航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機など幅広く展開。既存ビジネスを強化しつつ、安定収益を確保できる新規事業への投資も積極的に行う。

セグメント別連結純利益

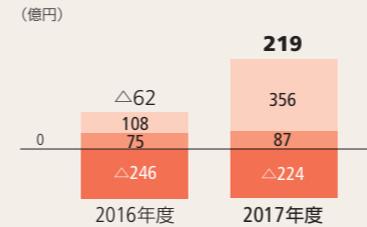


業績のポイント

●中国向け大豆取引採算悪化の影響等により売上総利益は減益。連結純利益は、情報関連事業における関連会社株式売却益の計上および米国税制改正の影響等もあり前年度比148億円(25.2%)の増益。



●売上総利益は、Helenaにおける円安の影響および取扱数量の増加等により増益。連結純利益は、米国税制改正の影響等もあり、前年度比112億円(36.6%)の増益。



●売上総利益は、石油トレーディング分野およびLNG分野における採算改善、石炭・油ガス価格の上昇等により増益。連結純利益は、前年度の石油・ガス開発事業における減損損失の反動、チリ銅事業および豪州石炭事業における持分法による投資損益の増益等により前年度比282億円(一%)の改善。



●洋上風力据付事業の持分法適用会社化等で売上総利益は減益。連結純利益は、英国洋上風力発電事業の売却益計上、海外電力IPP事業、海洋事業等および米国税制改正の影響により、持分法による投資損益が増益となった一方、海外インフラ案件での損失計上等により前年度比169億円(29.9%)の減益。



●航空機、自動車ならびに建機・産機関連事業における新規連結等の影響により、売上総利益は増益。連結純利益は、北米自動車関連事業における損失計上等の一方、同事業他案件での売却益の計上ならびに米国税制改正の影響等により前年度比75億円(26.3%)の増益。

※本資料では、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「連結純利益」と表記しています。

グループNEWS

3月26日
リリース
米国にて太陽光パネル試験事業に
参入

2月26日
リリース
豪州ニューサウスウェールズ州
新LNG受入基地の建設およびガス販
売事業に関する事業性調査の覚書締結

2月21日
リリース
健康経営優良法人2018(ホワイト
500)に認定



2月9日
リリース
ミャンマーにおいて
ヤンゴン・マンダレー幹線鉄道
電気式気動車納入案件を受注

11月30日
リリース
タイChonburi Clean Energy社
向け廃棄物焼却・発電プラントの
建設着工

11月21日
リリース
新本社ビル((仮称)大手町1-4-2
計画)着工



10月19日
リリース
長野県茅野市において小水力発電
所稼動・竣工式開催



www.marubeni.com/jp/news/

さらに詳しいニュースリリース一覧はこちらから

※2017年度より、「その他」の一部を「生活産業」に編入しています。また、従来、Gavilon全体の損益を「生活産業」(85%)、「素材」(15%)の比率を用いて按分していましたが、2017年度より、Gavilonにおける肥料セグメントも「素材」に移管しています(Gavilonにおける穀物セグメントは「生活産業」に帰属)。これらの変更に伴い、2016年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しています。

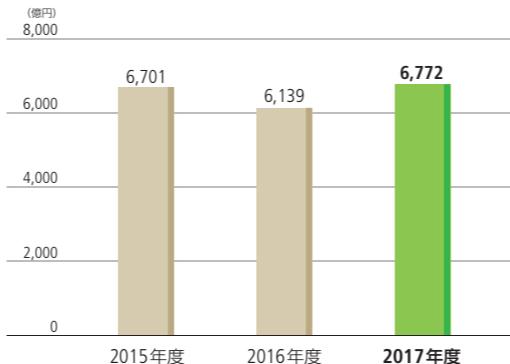


財務ハイライト

売上総利益



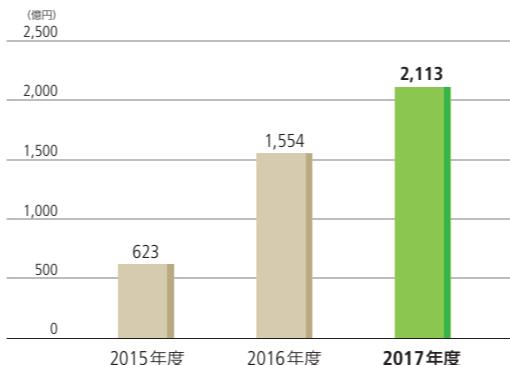
前年度比634億円(10.3%)増益の6,772億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属、素材で増益となりました。



連結純利益



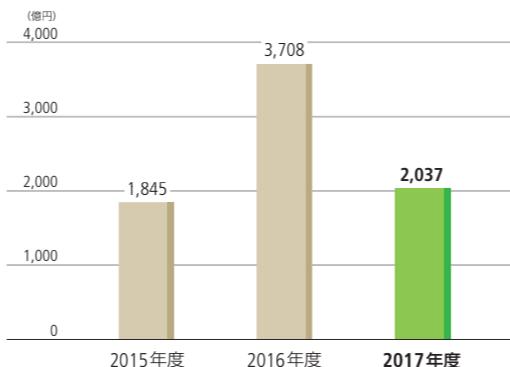
前年度比559億円(36.0%)増益の2,113億円となり、2013年度以来の過去最高益更新となりました。



フリーキャッシュフロー



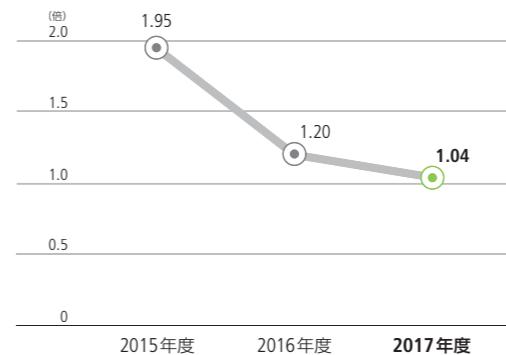
営業キャッシュフローは、海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより2,534億円の収入、投資キャッシュフローは、海外事業における資本的支出等により497億円の支出となりました。以上によりフリーキャッシュフローは2,037億円の収入となりました。



ネットDEレシオ



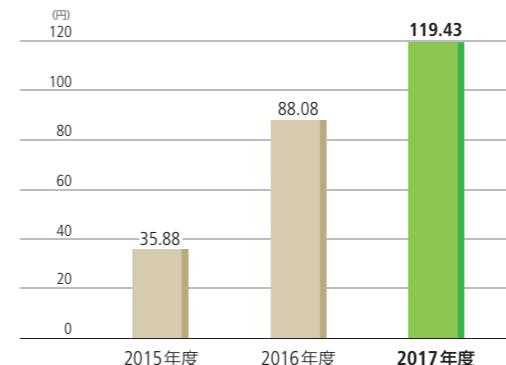
資本合計が前年度末比929億円増加し、ネット有利子負債が前年度末比1,841億円減少した結果、ネットDEレシオは前年度末比0.16ポイント改善し、1.04倍となりました。



1株当たり連結純利益



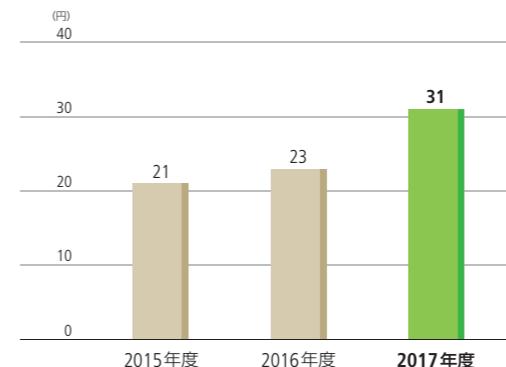
1株当たり連結純利益は119.43円となりました。なお、1株当たり連結純利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しており、基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益を表しています。



1株当たり年間配当金



連結配当性向25%以上で決定することを基本方針とし、2017年度の連結純利益が2,113億円であることから、2018年2月6日に公表した1株当たり年間配当予想29円を修正し31円としました。



2018年度の見通し*
(2019年3月末)

売上総利益
7,200億円

連結純利益
2,300億円

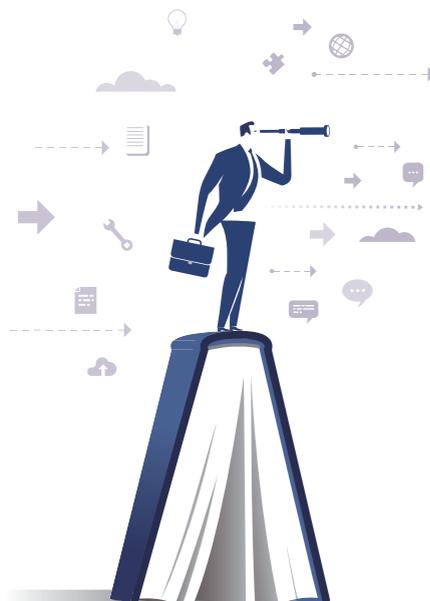
フリーキャッシュフロー
(配当後)
1,000億円の黒字

ネットDEレシオ
0.9倍程度

1株当たり連結純利益
130.10円

1株当たり年間配当金
34円(下限)

* 2018年5月8日公表



社長メッセージ

2017年度決算と 中期経営計画の 進捗について

株主の皆様には、変わらぬご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2017年度決算と2年目を終了した3カ年の中期経営計画『Global Challenge 2018 (GC2018)』の進捗状況についてご説明いたします。

代表取締役社長

國分 文也

2017年度決算の概要

過去最高益を更新

2017年度の経営環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では安定した回復が続き、中国などの新興国でも持ち直しの動きがみられました。この結果、世界経済は総じてみれば安定した成長となりました。また、原油や石炭、銅といった商品市況も前年度対比で回復しました。

このような環境のもと、2017年度の連結純利益

は、前年度比559億円、率にして36%と大幅増益の2,113億円となり、4年ぶりに過去最高益を更新しました。非資源分野では、生活産業、素材、輸送機の各セグメントが増益を牽引し289億円の増益、資源分野では石炭や銅の価格上昇等により270億円の増益となりました。

連結純利益の推移



※ 2012年度まで米国会計基準ベース、2013年度以降はIFRSベースで記載しています。

財務基盤は着実に改善

中期経営計画『Global Challenge 2018(GC2018)』においては、「財務基盤の更なる強化」を最優先課題として掲げ、キャッシュフローの創出と有利子負債の削減に取り組んでいます。2017年度のフリーキャッシュフローは2,037億円の黒字となり、前

年度に引き続き高い水準のキャッシュフローを創出することができました。生み出したキャッシュにて債務の削減を進めたことで2017年度末のネットDEレシオは前年度末比0.16ポイント改善の1.04倍となり、財務基盤は着実に改善しています。

『Global Challenge 2018』の進捗状況

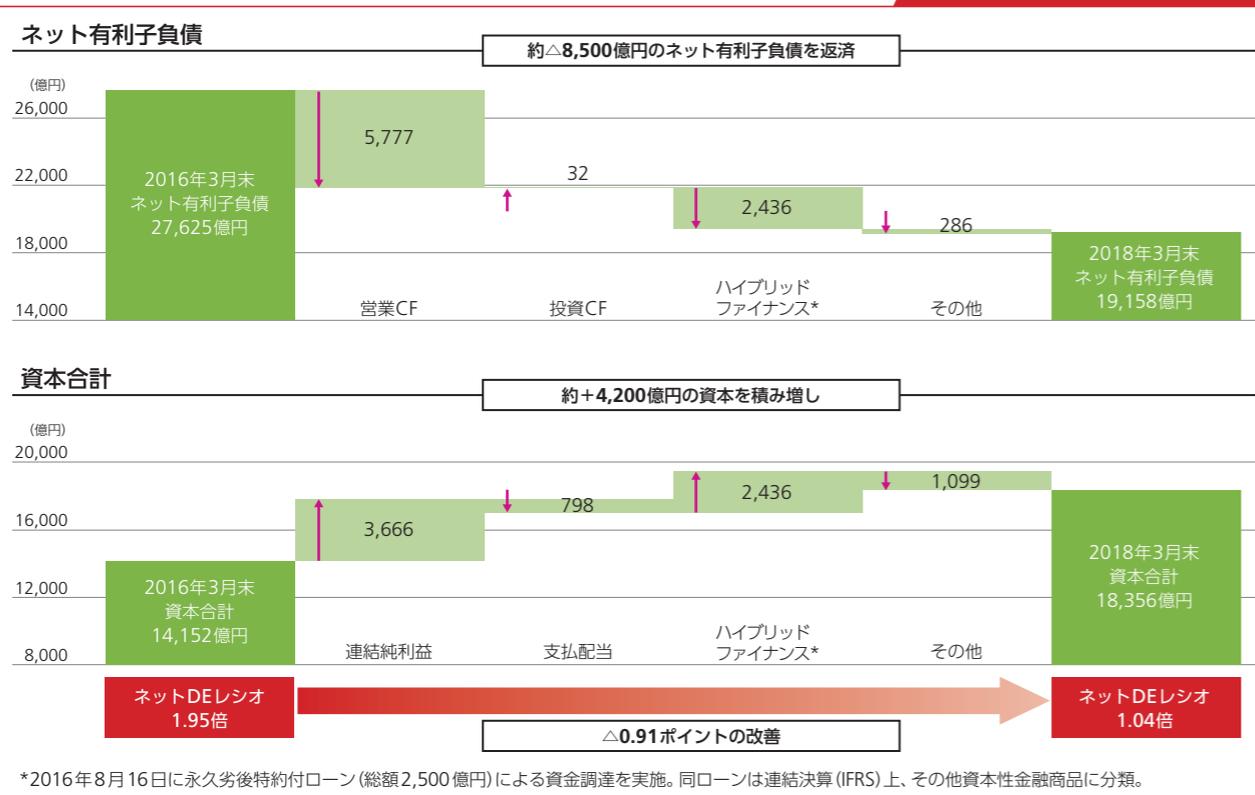
2016年度からスタートしたGC2018も2年が経過し、最終年度を迎えています。ここでは、2年間の進捗についてご説明します。

財務基盤強化は前倒しで進捗

前述のとおり、GC2018では「財務基盤の更なる強化」を最優先課題として掲げ、ハイブリッドファイナンスによる資金調達や資産の入れ替えなど財務体質の改善に取り組んでいます。その結果、下図の

とおり、2年間合計で約8,500億円のネット有利子負債を返済、約4,200億円の資本積み増しを実現し、ネットDEレシオは、GC2018スタート時点の1.95倍から1.04倍へと大幅に改善しました。

財務基盤強化の進捗



事業戦略の進化

GC2018においては、「財務基盤の更なる強化」と併せて「事業戦略の進化」を基本方針に掲げ、新規案件への戦略的な取り組みを継続的に行うなど、今後の利益成長に向けた布石も同時に打っています。昨年12月には「セールス&マーケティング事

業における成長戦略」と題して、新規案件における成長戦略についてご説明する機会を設けましたので、ぜひ当社ホームページをご参照ください。

事業説明会資料「セールス&マーケティング事業における成長戦略」を当社ホームページに掲載しています。

www.marubeni.com/jp/ir/reports/business/

中期経営計画 GC2018 の進捗と見通し

	中期経営計画 GC2018 (修正後)	2016-2017年度	2018年度見通し
連結純利益	2018年度2,000億円 (非資源1,800億円以上)	2017年度 2,113 億円 (非資源1,980億円)	2018年度 2,300 億円 (非資源1,800億円以上)
フリーキャッシュフロー(配当後)	2016-2018年度累計 +4,000億~5,000億円	2016-2017年度累計 + 4,946 億円	2018年度(単年度) + 1,000 億円
ネットDEレシオ	2018年度末1.0倍程度	2017年度末 1.04 倍	2018年度末 0.9 倍程度
ROE	10%以上	2017年度 14.0%	10%以上
新規投融資	2016-2018年度累計 4,000億~5,000億円 非資源を中心に戦略的に厳選	2016-2017年度累計 約 2,200 億円	非資源を中心に戦略的に厳選
連結配当性向 (1株当たり年間配当金)	連結純利益の25%以上	2017年度 25.5% (2016年度: 23円) (2017年度: 31円)	25%以上 (2018年度: 34円(下限))

▶ GC2018の定量目標を1年前倒しで達成

これまでにご説明した連結純利益やフリーキャッシュフロー、ネットDEレシオについては7ページの表の通り、いずれもGC2018の最終年度である2018年度の定量目標を1年前倒しで達成す

る水準となっています。引き続き、GC2018で掲げた施策を一つひとつ着実に遂行し、更なる超過達成を目指して全社を挙げて取り組んでまいります。

▶ 2期連続で過去最高益更新へ

2018年度の連結純利益は、2017年度対比で187億円増益となる2,300億円と2期連続で過去最高益を更新する見通しです。

キャッシュフローについては、成長投資を実施したうえで、資産の入れ替えを引き続き推進します。配当支払い後のフリーキャッシュフローは1,000億円の黒

字を確保し、これを債務削減に充当する方針です。

結果として、2018年度末のネットDEレシオは0.9倍程度まで改善する見通しです。遅くとも2020年度末までに0.8倍程度を達成するべく財務基盤の強化を最優先に取り組んでいますが、この目標に大きく近づいたと考えています。

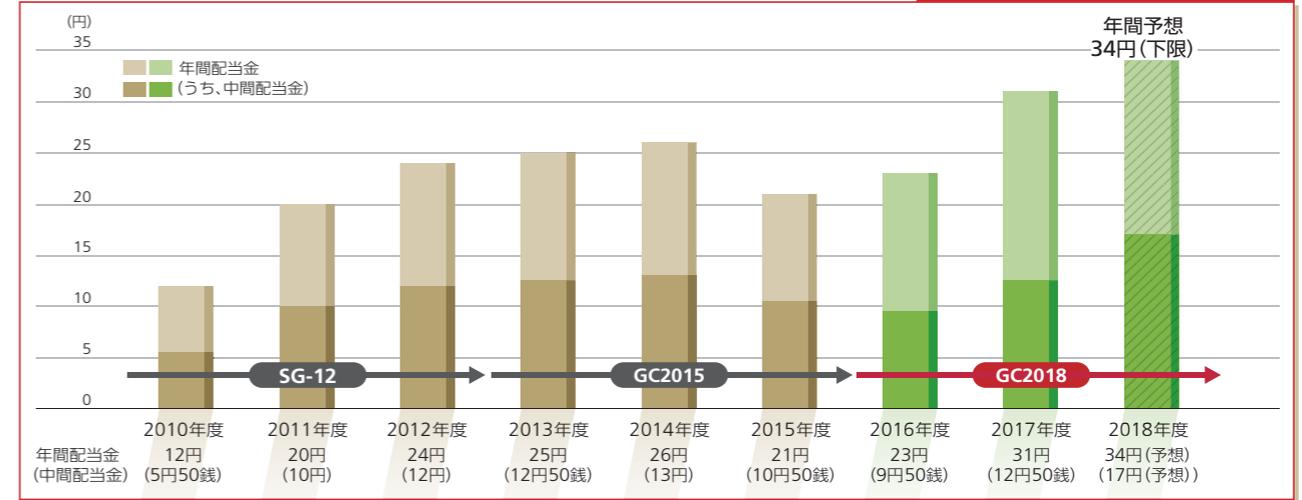
▶ 過去最高配当で下限を設定

2017年度の年間配当金は、連結純利益が2,113億円となったことから連結配当性向を連結純利益の25%以上とする基本方針に基づき、2018年2月6日に公表した配当予想の1株当たり29円から2円上乗せし、31円(中間配当金:12円50銭、期末配当金:18円50銭)としました。2016年度の実績である1株当たり年間23円との対比では、8円の増配と

なりました。

2018年度の年間配当金は、前述の方針に基づき、2017年度の31円から3円増配の1株当たり34円(うち、中間配当金17円)とし、これを下限とします。なお、この34円は2017年度に引き続き、過去最高配当となります。

1株当たり配当金の推移



『Global Challenge 2018』を完遂し、その先へ

2018年度は、GC2018の最終年度として仕上げの1年であり、加えて創業160年の節目の年にあたります。長い歴史の中で時代の変化や危機を乗り越え、今の丸紅を築いてこられたのは、刻々と変化する社会・産業・顧客ニーズに対してソリューションを提供し続けるべく、変貌を遂げてきたからです。

私は、2018年度を、丸紅が「既存の枠組み、商社の枠組みを超える商社」となる出発の年にしたいと考えています。前述のとおり、GC2018の定量目標は1年前倒しで達成しています。更なる超過達成を目指してまいります。なぜなら、時代は今、大きな転換点にあり、当社もまた変化し、GC2018のその先へ進む必要があるためです。

そのためのさまざまな仕掛けも導入しており、一部を特集ページで紹介していますので、ご一読いただければと思います。

 詳細記事: 特集ページ P10~13

最後になりましたが、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

國分文也



特集

既存の枠組みを超える商社へ

2018年4月、丸紅グループは「既存の枠組みを超える」ために、新たな体制や制度を導入しました。その一部をご紹介します。



▶ 既存の枠組みを超える

時代は大きな転換点を迎えています。デジタルトランスフォーメーションに代表される事業環境の激変によって、商社は生き残りをかけた変革を迫られています。社会の大きな変化を新たな事業機会と捉え、変革を実現するために、「既存の枠組みを超える商社」

を目指します。丸紅グループを一つのプラットフォームとして活用し、従来の商品別の組織体制を超えて、顧客や社会に対して時代に見合ったソリューション、新たな商流を創造していきます。

▶ 新体制に込めた思い

2018年度に、丸紅では、CDIO(チーフ・デジタル・イノベーション・オフィサー)と、デジタル・イノベーション部を新設しました。これらは、組織や国・地域を超えた活動を通じて、「丸紅グループ全体のデジタル戦略の推進」と「イノベーション=新たなビジネスモデルの創出」を主導するメインエンジンの役割を担います。デジタル・イノベーション部は、2017年度からさまざまなデジタル関連の取り組みを推進してきたIoT・ビッグデータ戦略室(IB室)と、経営企画部で海外戦略を担当してきた市場戦略課を統合した組織です。2018年度はCDIOのもと、従来の取り組みをさらに進化させていきます。

また、イノベーションを生むために、「人材」「仕掛け」「時間」を柱とした新しい社内での支援制度を設け、順次運用を開始しました。

CDIO (チーフ・デジタル・イノベーション・オフィサー)
デジタル・イノベーション部

デジタル戦略の推進
イノベーションを創出



▶ 「人材」について

これからの丸紅グループを担う人材には、一つの商品分野のプロであるだけでなく、商品軸を超えて、社会や顧客の課題を多面的に把握する力、そして、丸紅グループが有するさまざまなビジネス基盤、プラットフォームを最大限に活用して、ソリューションを創造する発想力が求められます。こうした人材をリー

ダーとして育成するために、「丸紅アカデミア」を設立するとともに、「社外人材交流プログラム」を開始しました。

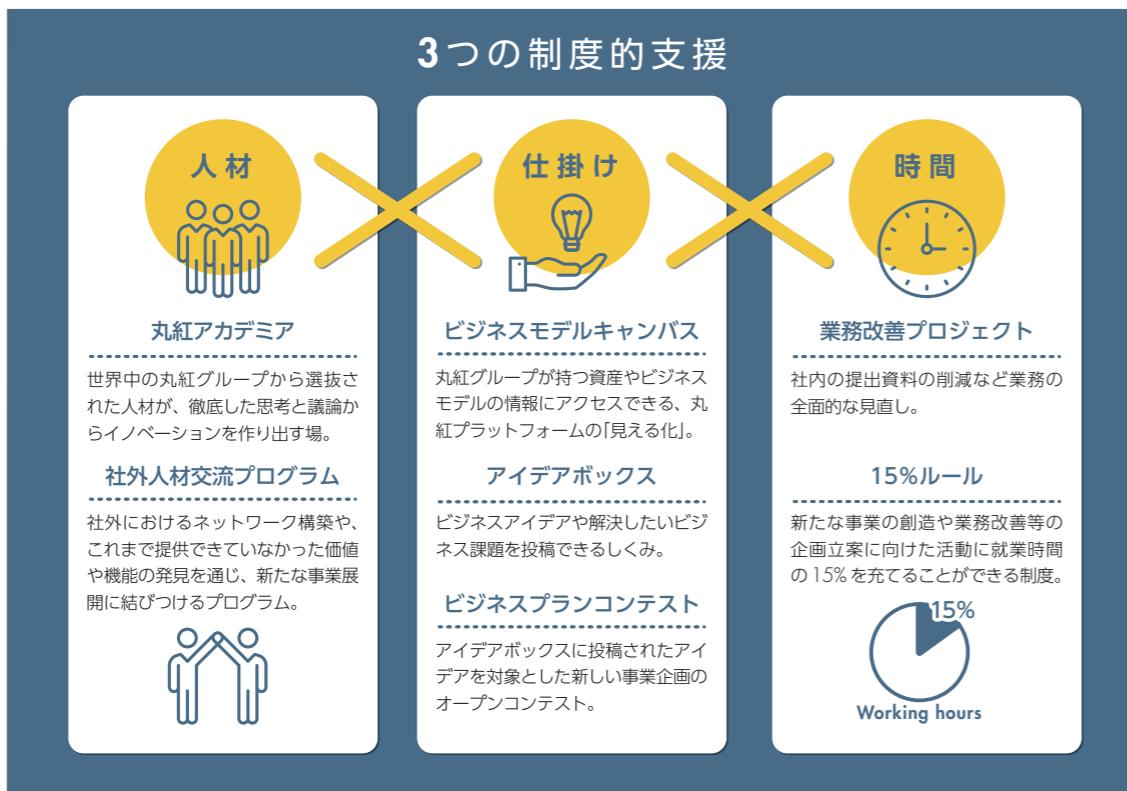
「丸紅アカデミア」では、世界中の丸紅グループの社員の中から、グローバルで多様なキャリアと個性を持った人材を選抜し、徹底した思考と議論から実際に

イノベーションを創り出すことを目指します。

「社外人材交流プログラム」では、社外との人材交流をさらに拡大・強化します。社外におけるネットワークを構築するだけでなく、丸紅グループを外から見ることによって今まで提供できていなかった価値や機能を発見し、新たな事業展開に結びつけることができる

人材を育成します。

このほか、人材の多様性を生かす施策として、社内での人材交流を促進するしくみや、組織や世代を超えるメンター制度、自主性に任せる新たな服装のガイドライン“Self-Biz”（セルフビズ）などの取り組みも推進していきます。



既存の枠組みを超える

「仕掛け」について

既存の商品軸思考からの発想転換は、丸紅グループを知ることから始まります。そのための仕掛けの一つとして、丸紅グループが持つ資産やビジネスモデルを「見える化」する「ビジネスモデルキャンパス」を構築しました。丸紅グループの事業を約300のビジネスモデルとして整理・分解し、各事業の資産、取引、人脈、収支モデル、競合状況といった情報への社内におけるアクセスを可能にしています。

また、ビジネスアイデアや解決したいビジネス課題

を投稿できる「アイデアボックス」を設置しています。全グループ社員が投稿でき、有望なアイデアに対しては、デジタル・イノベーション部がブラッシュアップをサポートします。

さらに、投稿されたアイデアを中心に、新しい事業企画を競い合う「ビジネスプランコンテスト」も開催予定です。優れた企画については資金や人材などのリソースを提供し、実際にスタートアップさせることを視野に入れています。

「時間」について

新しい取り組みのための時間を捻出するしくみとして、まずは東京本社、国内支社・支店を対象に「業務改善プロジェクト」と「15%ルール」をスタートしました。「業務改善プロジェクト」では、業務の全面的見直しを行い、社内の提出資料の削減など、具体的施策を順次展開していきます。

「15%ルール」は、社員一人ひとりが未来を志

向し、商品軸を超えたイノベーションの創出や創意工夫による業務改善について考え、行動するための時間を全社的に確保する制度です。担当業務にかかわらず、新たな事業や業務プロセスの企画立案に向けた活動に、就業時間の15%を目安として充てることができるようにしました。

丸紅グループの未来に向けて

新しい体制、制度は丸紅グループの新たな未来を創造するための第一歩です。社員一人ひとりが新しいことに挑戦する意欲を尊重する企業文化を醸成し、

「既存の枠組みを超える商社」として企業価値を高めていきます。

世界の街から 韓国／江原道(カンウォンド)



重松 知諭 丸紅(株)
(2017年5月より外国語
研修生として韓国に駐在)



上:色づき始めた紅葉と吊り橋
下:登山道にある美しい川
上:雪岳山国立公園の全体地図
下:登山後に食べたビビンバ、チヂミとマッコリ

韓国といえばソウル、釜山が有名ですが、今回はソウルから日帰り旅行が可能な雪岳山(ソラクサン)国立公園を紹介します。韓国人の趣味として一番に出てくるのが登山と言われるほど、登山を楽しむ人が多くいます。登山スポットとして最も有名な山の一つが雪岳山国立公園内にある雪岳山です。雪岳山国立公園は、2018年2月に冬季オリンピックが開催された平昌(ピョンチャン)と同じ、江原道(カンウォンド)という地域にあり、ソウルからバスで3時間ほど東に位置します。雪岳山では山頂までの登山はもちろんのこと、ケーブルカーに乗って景色を眺める手軽なコースから、渓谷沿いの散策など、さまざまなコースがあり、体力に自信がない方でも十分に楽しむことができます。山頂までの登山に挑戦される方は1泊2日で行かれる

ことをおすすめします。特に10月下旬から11月上旬になると、辺り一面の美しい紅葉を楽しむことができると評判です。私は10月中旬に行ったため、残念ながら見ごろには少し早すぎたようです。また、公園入り口付近には、さまざまな韓国料理の食堂があり、登山後には疲れた体を休め、みんなで楽しく食事を行うことができます。特に韓国では登山後にマッコリを飲むという風習があり、ビビンバやチヂミなどを食べながら、おいしいマッコリを飲むことも韓国での登山の醍醐味の一つです。日本からソウルは飛行機で2～3時間程度と気軽に旅行できますので、ソウルにいらした際には登山を体験されてみるのはいかがでしょうか。

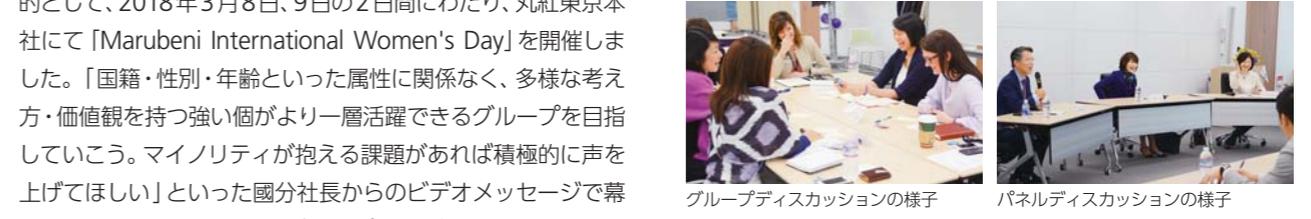
コラム「正・新・和」 Marubeni International Women's Day

丸紅は、社は「正・新・和」の理念のもと、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指しています。

「国連・国際女性デー」に Marubeni International Women's Day を開催!!



東京本社には本イベントのために10カ国以上から24名が集結
カナダのグループ会社 Belterra の CEO Janice Stasiuk による講演



新しいビジネスの創出には、さまざまな価値観をもつ人材の活躍が必要です。こうした観点から、ダイバーシティ推進を目的として、2018年3月8日、9日の2日間にわたり、丸紅東京本社にて「Marubeni International Women's Day」を開催しました。「国籍・性別・年齢といった属性に関係なく、多様な考え方・価値観を持つ強い個がより一層活躍できるグループを目指していこう。マイノリティが抱える課題があれば積極的に声を上げてほしい」といった國分社長からのビデオメッセージで幕開けし、女性だけでなく全グループ社員が参加できるディスカッションや、社内外の識者による講演など充実した内容となりました。参加した女性社員からは、「同じグループで働く女性から多くの刺激をもらえて貴重な機会だった」「このネットワークを、維持・強化していきたい」との声が聞かれ、ダイバーシティ推進の重要な一歩となりました。

当社ホームページに「多様な個が活躍できる環境作り」を掲載しています。

www.marubeni.com/jp/csr/human_resources/diversity/

IRインフォメーション

株式情報

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行済株式の総数 **1,737,940,900株**

株主数 **174,746名**

大株主 (2018年3月31日現在)

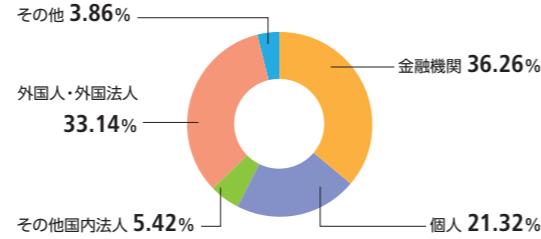
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,763	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	76,370	4.40
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.41
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	40,000	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	35,426	2.04
ステートストリートバンク ウェストクライアント トリートリー 505234	31,657	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	30,930	1.78
株式会社みずほ銀行	30,000	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	24,930	1.44
第一生命保険株式会社	24,859	1.43

- 持株数は千株未満を切り捨てています。
- 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定し、小数点3位以下を四捨五入しています。

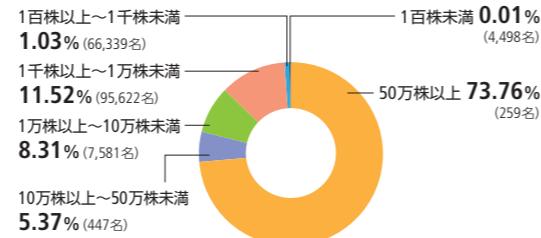
株価/出来高の推移 (2017年10月1日～2018年3月31日)



所有者別分布状況 (2018年3月31日現在)



所有株数別分布状況 (2018年3月31日現在)



- 円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

直近/高値/安値(東証)
 直近(終値) 769.9円 2018年3月30日
 高値(ザラ場) 865.0円 2018年1月15日
 安値(ザラ場) 719.6円 2017年10月10日

会社概要/役員

会社概要 (2018年3月31日現在)

創業	1858年5月
設立	1949年12月1日
資本金(単体)	262,685,964,870円
従業員の状況	従業員: 4,436名 平均年齢: 41.6歳 平均勤続年数: 17.0年

- 上記人員には、国内出向者631名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生913名が含まれています。また、上記4,436名のほかに、海外現地法人の現地社員1,504名、海外支店・出張所の現地社員が443名います。

当社ネットワーク (2018年4月1日現在)

国内	本社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
	支社・支店・出張所	北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、中国支社、九州支社等 11カ所
海外	海外支店・出張所	モスクワ支店、イスタンブール支店、ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店等 57カ所
	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等 29の現地法人およびこれらの支店・出張所等 33カ所

海外ネットワーク (66カ国 119カ所/2018年4月1日現在)



役員 (2018年6月22日現在)

取締役会長	朝田照男
代表取締役社長*	國分文也
代表取締役副社長執行役員*	松村之彦、柿木真澄
代表取締役常務執行役員*	矢部延弘、宮田裕久
取締役	北畑隆生、高橋恭平、福田進、翁百合
監査役	葛目薫、郡司和朗、吉戒修一、八丁地隆、米田壯
専務執行役員	岩佐薫、高原一郎、寺川彰
常務執行役員	南晃、石附武稜、小林武雄、河村肇、山崎康司、Michael McCarty、氏家俊明、相良明彦
執行役員	小林伸一、株本幸二、岡田英嗣、酒井宗二、古賀久三治、島崎豊、富田稔、堀江順、及川健一郎、二井英一、熊田秀伸、平澤順、佐藤誠、大平裕一、古谷孝之、横田善明、板井二郎、武智康祐

- *印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しています。
- 取締役北畑隆生、取締役高橋恭平、取締役福田進および取締役翁百合は、社外取締役です。
- 監査役吉戒修一、監査役八丁地隆および監査役米田壯は、社外監査役です。
- 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は34名で構成されています。



IRニュースメールを
配信しています

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。メールアドレスをお持ちの方などなくても無料でご登録いただけます。ぜひご利用ください。



www.marubeni.com/jp/ir/news/mail/

詳しくは当社ホームページをご覧ください。

写真で振り返る丸紅の歴史



「紅」誕生。

丸紅の創業は1858年。

初代伊藤忠兵衛が麻布の持ち下り商いをを行ったことを起源としている。

手堅い商売で財をなした忠兵衛は、72年大阪に出店。

絹・綿・麻を扱う「紅忠」を開店した。

店ののれんを「紅」としたのは、83年である。

その後、時代の好不景気にさらされながら、

組織の拡大・統合を経て、1921年に誕生したのが「丸紅商店」である。

※写真は「紅」を入れた印はんでん

Marubeni

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
公告方法	電子公告 (なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。) https://www.marubeni.com/jp/koukoku.html
証券コード	8002
インターネットホームページアドレス	www.marubeni.com/jp/

株式事務に関するご案内

◎ 未払配当金のお支払い

みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店および全国各支店にてお支払いいたします。

※なお、みずほ証券の本店および全国各支店においても、取り次ぎをいたします。

◎ 配当金の支払明細の発行

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

◎ 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴う手続き等

〔証券会社に口座をお持ちの株主様〕

口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

〔証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座に記録されている株主様)〕
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、本年5月31日付で送付いたしました配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。



お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324

株主レポート まるべに No.124 (年2回発行)
2018年6月22日発行 発行人/小倉泰彦
発行/丸紅株式会社 財務部
〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
TEL 03-3282-2418



環境保全のため、環境に配慮した
植物油インキで印刷しています。